

*Innovation,
Know-how &
Originality*

IKO

第60期 期末報告書
平成20年4月1日～平成21年3月31日

日本トムソン株式会社
証券コード 6480

IKO (アイケイオー) は、日本トムソン株式会社のブランドです。

常に当社の製品が、革新的で (Innovation)、高度な技術に立脚し (Know-how)、
そして創造性に富む (Originality) ものでありたいという願いが託されています。

Oil Minimum

地球環境に貢献する **IKO**

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の
開発を進めています。

「製品を通してお客様の機械・装置への
信頼性を高め、地球環境に貢献する」

このような当社の開発姿勢をイメージする
キーワードが「Oil Minimum」です。

Contents

株主の皆様へ	2
連結財務諸表	5
単体財務諸表	7
買収防衛策の一部変更および継続のお知らせ	8
新製品情報	9
使用実例の紹介	10
株式の概要	11
会社の概要	12
お知らせ	13
株主メモ	14

(注) この期末報告書に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主の皆様へ



平成21年6月

取締役社長 山下 皓

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第60期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は原油・原材料価格の高騰等により減速傾向を強めながらも比較的堅調に推移しました。しかしながら秋口以降、米国に端を発した金融危機が实体经济に波及し、一転して、世界規模で急激かつ大幅な景気後退に見舞われました。当社グループを取り巻く市場環境は、輸出の大幅な減少等に加え、製造業を中心とした大規模な生産調整や設備投資の凍結・抑制等から、下半期はかつて経験のない極めて厳しいものとなりました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、ユーザーニーズの具現化

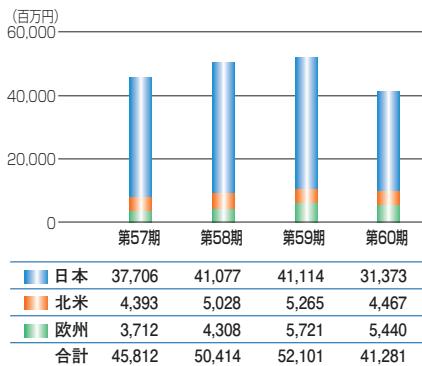
やきめ細かなユーザーサポート等により、既存顧客における受注の確保と新規顧客の需要開拓等を積極的に推進しました。また、需要の喚起を促す製品開発面においては、ロータイプ直動案内機器や環境負荷低減製品の「メンテナンスフリーシリーズ」等の独創的な製品群を中心に開発・市場投入し、新規需要の創出にも注力しました。

生産面につきましては、下半期からの受注の大幅な減少に対して、生産体制の適正化を図るべく、生産調整の実施と製造コストの低減、設備投資の見直し等を図り、収益の悪化に歯止めをかけるべく努力してまいりました。

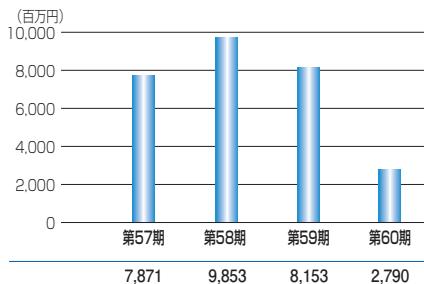
しかし、予想以上の景気悪化の影響は避けられず、主要顧客であるエレクトロニクス関連機器や工作機械等の生産調整による受注の減少をはじめ、機械産業全域に広がった設備投資の凍結・抑制等や世界的な輸出環境の悪化等に加え、円高の進行によるマイナス影響もあり、下半期の当社グループの売上高は国内外ともに大幅に減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41,281百万円（前年同期比20.8%減）となりました。収益面につきましては、原価低減や事務合理化、経費削減等を徹底し

● 売上高(所在地別)



● 営業利益



て推し進めるとともに、受注に見合った生産調整の実施等により収益悪化の抑止に努めましたが、大幅な売上高の減少とそれに伴う操業度の低下等の影響により、経常利益は2,672百万円（前年同期比66.9%減）となり、当期純利益は、減損処理による投資有価証券評価損1,562百万円の特別損失の計上もあり445百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

（セグメント情報）

①事業の種類別セグメント

当社グループは、針状ころ軸受等および直動案内機器（以下、軸受等）ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別では、軸受等の売上高は35,478百万円（前年同期比21.1%減）で、諸機械部品の売上高は5,803百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

②所在地別セグメント

〈日本〉

国内市場は、景気の悪化に伴い、下半期には製造業を中心に大規模な生産調整と急激かつ大幅な設備投資の凍結・抑制等が相次ぎ、かつてない売上の落ち込みとなりました。

した。特に、当社の主要な顧客である半導体製造装置・電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器や工作機械向け等をはじめ、国内代理店向けも売上が大幅に減少しました。輸出についても、世界経済の急激な後退と為替変動によるマイナス影響を受け、下半期は大幅に売上が減少しました。その結果、売上高は31,373百万円（前年同期比23.7%減）となり、営業利益は経費削減に努めたものの減収の影響が大きく2,350百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

〈北米〉

北米地域は、医療機器や精密機械向けは底堅く推移したものの、エレクトロニクス関連機器向けの低迷が続いたことや下半期には代理店向け等の売上が減少したことに加え、為替変動によるマイナス影響を受けたため、売上高は4,467百万円（前年同期比15.2%減）となり、営業利益は193百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

〈欧州〉

欧州地域は、上半期は比較的堅調に推移していましたが、下半期は金融危機の影響が広まり、設備需要の減少からエレクトロニクス関連機器や工作機械向けのほか、代理店向け等の売上也減少したことに加え、為替変動によるマイナス影響を受けたため、

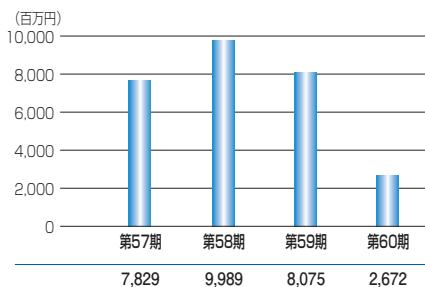
売上高は5,440百万円（前年同期比4.9%減）となり、営業利益は141百万円（前年同期比69.5%減）となりました。

今後の見通しと課題

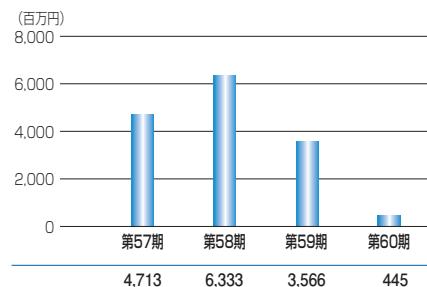
昨年後半以降、急速に悪化した世界経済は、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。特に、わが国においては、当社グループの主要顧客であります工作機械、半導体製造装置、電子部品実装機等の各業界は昨年度対比大幅なマイナス成長が予想されております。また、中国市場におきましては一部に下げ止まり感が出てきているものの、総じて世界経済は、景気低迷からの脱却になお相当の時間を要するものと思われま

す。このような情勢の中、当社グループとしては、引き続き「ユーザーに密着した提案型営業活動」を推進し、ソリューション提供力を高め、真にお客様のお役に立つ活動を展開してまいります。そうした活動を通じて、より一層の事業基盤の強化・確立に向けて取り組んでまいります。また、厳しい環境下ではありますが、ユーザーニーズを反映させた高付加価値製品の開発に注力してまいります。特に、当社グループが優位性を誇るメンテナンスフリー製品やローラタイプ直動案内機器、小形直動案内機器等は幅広い市場で用途の拡大が見込まれるため、更なるバリエ

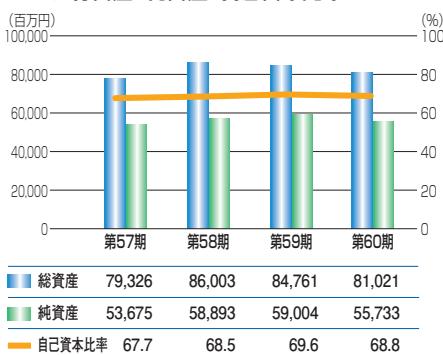
● 経常利益



● 当期純利益



● 総資産、純資産、自己資本比率



ーションの拡大を図ってまいります。

収益面につきましては、厳しい経営環境下、需要動向にあわせた最適な生産体制の構築、徹底した原価低減、経費削減等を図り、収益力の回復に最大限の努力をしております。なお、将来の需要拡大への対応や生産効率アップを目指すため、昨年度に着手いたしました岐阜県土岐市における新工場の建設につきましては、本年10月に竣工の予定でありましたが、当社グループの受注が大きく減少している状況にあるため、竣工時期を当面延期することいたしました。今後は受注、生産の状況を見極めつつ、慎重に完成時期を検討してまいります。

財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は12,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出されたキャッシュ・フローは224百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,114百万円、減価償却費3,272百万円、投資有価証

券評価損1,562百万円、売上債権の減少額6,144百万円等による収入と、たな卸資産の増加額5,590百万円、仕入債務の減少額3,069百万円、法人税等の支払額1,710百万円等の支出との差額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは4,085百万円となりました。これは主に、定期預金等の払戻による収入800百万円と、有形固定資産の取得による支出5,136百万円等によるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは4,310百万円のマイナスとなりました。

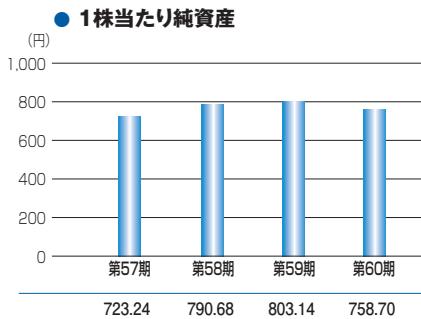
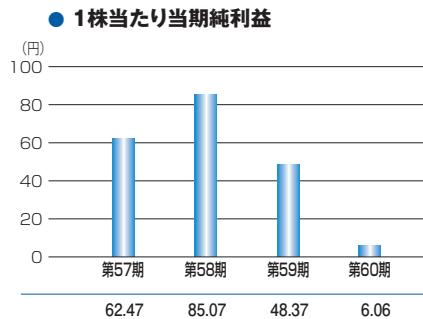
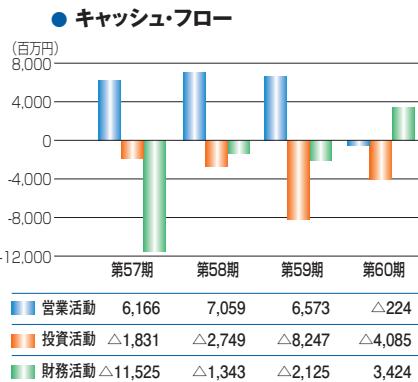
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られたキャッシュ・フローは3,424百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入13,000百万円、転換社債の償還による支出7,586百万円、配当金の支払額1,174百万円等によるものであります。

なお、期末配当金につきましては、安定的な配当を継続するという当社の基本方針に基づき、業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき3円といたし、

中間配当金とあわせ当期の配当金は1株につき11円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	53,844	57,272
現金及び預金	12,559	14,804
受取手形及び売掛金	6,719	13,199
たな卸資産	30,998	26,594
その他	3,567	2,673
固定資産	27,177	27,489
有形固定資産	18,844	16,743
建物及び構築物	5,193	5,578
機械装置及び運搬具	8,003	7,948
その他	5,647	3,216
無形固定資産	250	340
投資その他の資産	8,081	10,405
投資有価証券	4,874	7,242
その他	3,207	3,163
資産合計	81,021	84,761

科目	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	11,370	24,455
支払手形及び買掛金	6,675	9,912
短期借入金	284	981
一年以内償還予定転換社債	—	7,586
一年以内返済予定長期借入金	555	—
その他	3,855	5,976
固定負債	13,917	1,301
長期借入金	12,167	—
退職給付引当金	1,200	679
その他	549	621
負債合計	25,288	25,757
純資産の部		
株主資本	57,011	57,752
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	34,630	36,579
自己株式	△37	△1,246
評価・換算差額等	△1,278	1,252
その他有価証券評価差額金	475	1,136
為替換算調整勘定	△1,753	115
純資産合計	55,733	59,004
負債・純資産合計	81,021	84,761

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	41,281	52,101
売上原価	28,034	33,188
売上総利益	13,247	18,913
販売費及び一般管理費	10,457	10,760
営業利益	2,790	8,153
営業外収益	402	375
営業外費用	521	453
経常利益	2,672	8,075
特別利益	4	39
特別損失	1,562	1,012
税金等調整前当期純利益	1,114	7,102
法人税、住民税及び事業税	246	3,509
法人税等調整額	421	26
当期純利益	445	3,566

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 224	6,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,085	△ 8,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,424	△ 2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 560	△ 53
現金及び現金同等物の減少額	△ 1,445	△ 3,853
現金及び現金同等物の期首残高	14,004	17,858
現金及び現金同等物の期末残高	12,559	14,004

連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	9,532	12,886	36,579	△ 1,246	57,752	1,136	115	1,252	59,004
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	△ 6	—	△ 6	—	—	—	△ 6
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 1,175	—	△ 1,175	—	—	—	△ 1,175
当期純利益	—	—	445	—	445	—	—	—	445
自己株式の取得	—	—	—	△ 6	△ 6	—	—	—	△ 6
自己株式の処分	—	△ 0	△ 3	6	3	—	—	—	3
自己株式の消却	—	—	△ 1,209	1,209	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 661	△ 1,869	△ 2,530	△ 2,530
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	△ 1,942	1,208	△ 733	△ 661	△ 1,869	△ 2,530	△ 3,264
平成21年3月31日残高	9,532	12,886	34,630	△ 37	57,011	475	△ 1,753	△ 1,278	55,733

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (平成21年3月31日現在)	前期 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	47,684	47,874
現金及び預金	10,855	11,765
受取手形及び売掛金	5,381	11,200
たな卸資産	27,045	22,207
その他	4,401	2,701
固定資産	27,715	27,816
有形固定資産	17,913	15,693
建物	4,625	4,844
機械装置	7,764	7,774
その他	5,523	3,073
無形固定資産	152	216
投資その他の資産	9,649	11,907
投資有価証券	5,577	7,909
その他	4,071	3,998
資産合計	75,400	75,690
負債の部		
流動負債	10,113	21,761
買掛金	6,012	9,151
一年以内償還予定転換社債	—	7,586
一年以内返済予定長期借入金	555	—
その他	3,545	5,024
固定負債	13,648	1,052
長期借入金	12,167	—
退職給付引当金	1,177	660
その他	303	391
負債合計	23,761	22,814
純資産の部		
株主資本	51,342	51,941
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	28,960	30,768
自己株式	△ 37	△ 1,246
評価・換算差額等	296	934
その他有価証券評価差額金	296	934
純資産合計	51,638	52,875
負債・純資産合計	75,400	75,690

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	35,755	46,169
売上原価	26,087	31,266
売上総利益	9,667	14,903
販売費及び一般管理費	7,747	7,834
営業利益	1,920	7,068
営業外収益	510	268
営業外費用	431	324
経常利益	1,999	7,012
特別利益	4	—
特別損失	1,552	1,012
税引前当期純利益	450	6,000
法人税、住民税及び事業税	34	2,950
法人税等調整額	△ 163	65
当期純利益	579	2,985

買収防衛策の一部変更および継続のお知らせ

当社は、平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）を導入することについて、株主の皆様からご承認をいただきました。そして、本年5月18日開催の当社取締役会で、当該買収防衛策を一部変更したうえで継続することを決議し、本年6月26日開催の第60回定時株主総会において、株主の皆様からご承認をいただきましたので、その概要をお知らせします。

1. 基本方針

当社は、「社会に貢献する技術開発型企業」という企業理念に基づいて、永年にわたり蓄積してきた営業・技術・生産のノウハウ等を駆使した機動性のある企業活動に邁進し、国内外の社会の発展に貢献することにより、株主の皆様をはじめとした多くのステークホルダーの皆様共同の利益を向上させることを目的として活動してまいりました。

これら当社の企業価値の源泉に対し、特定の者等による当社の総議決権の20%以上の株式の取得により、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、こうした特定の者等は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための措置を講じることを、その基本方針とします。

2. 継続の目的

大規模買付者に対して、事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを適切に判断されることなどを目的としています。

3. スキームの概要

大規模買付者には、大規模買付行為（当社株式の株券等保有割合の20%以上の買付け）の開始または実行に先立ち、大規模

買付ルールを遵守することを誓約する旨の意向表明書の提出および大規模買付情報を提供していただきます。

当社取締役会は、現金のみの公開買付けによる当社株券等の買付けが行われる場合には、最長60日間、それ以外の場合には、最長90日間の期間を取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、大規模買付行為に関して評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとしします。

また、買収防衛策の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した組織である独立委員会（社外監査役2名と社外有識者2名にて構成）を設置しています。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつき重要な点において違反した場合で、当社取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後、5営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、独立委員会は、原則として、当社取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告します。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等、一定の事情を有していると認められる者であり、当該大規模買付行為に対する対抗措置の発動が相当であると判断する場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとしします。なお当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かを株主の皆様へ問うべく、当社株主総会を招集することができるものとしします。

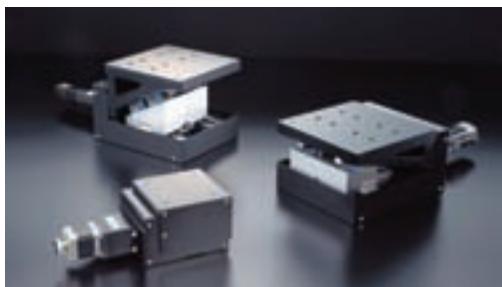
新製品情報

CループリニアローラウェイスーパーX・MX



MXは、2005年に発売を開始して以来、高い走行性能と優れたメンテナンスフリー機能を併せ持つ直動案内機器として、幅広い分野の機械・装置に採用が増加しています。更なる市場拡大を目指し、射出成形機や航空機関連設備等大型機械向けに超高精度・超高剛性ロングユニットの大きさ55、65を拡充、また耐食性に優れたステンレス鋼製をラインナップし、お客様のご要望にお応えしています。

精密昇降テーブル・TZ…X



精密昇降テーブル・TZは、くさび機構を採用したコンパクトで高精度な上下方向の位置決めを行うテーブルです。『TZ200X』は、くさび機構の案内内部に、優れた走行性能を発揮するローラタイプの直動案内機器を組み込んだ高精度・高剛性タイプです。半導体製造装置や光学関連装置の昇降位置決め機構での需要が期待される新製品です。

ナノリニア・NT…H、NT…XZ



ナノリニアは、電子部品やバイオ関連の検査・実装装置等の位置決め機構に採用が拡大しているコンパクトなリニアモーターテーブルです。この度、2形番をシリーズ化しました。『NT88H』は、移動による姿勢の変化が極めて少なく、位置の再現性に優れています。『NT80XZ』は、厚さ18mmの超薄型の高速・高タクトなピック&プレイユニットです。

カムフォロア用Cループユニット・CL



CLは、当社が世界で初めて製品化したカムフォロア用の潤滑部品です。CLをカムフォロアに取り付けることで、カムフォロアの外輪外径面とガイド面に潤滑油が常時供給されるため、長期間にわたりメンテナンスフリーが可能となります。お客様の多様なニーズに対応して、新たにスタッド径16mm～20mmのサイズを拡充しました。

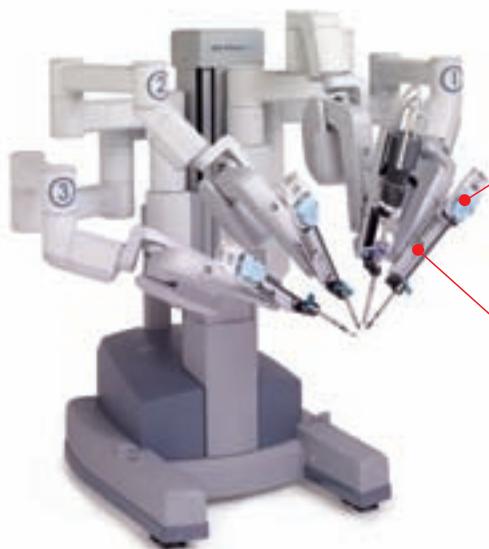
使用実例の紹介

直動案内機器 — ボールスプライン・リニアウェイ

手術支援ロボットは、医師が操作するロボットハンドで患部の手術を行う医療用ロボットです。手術支援ロボットによる手術は、動作倍率や手ぶれ防止機能が設定できることに加えて、従来の医師の手による開腹手術と比べて小さな切開範囲での手術が可能となるため、患者への負担を大幅に軽減できます。遠隔操作も可能であり、遠隔医療の可能性を開く製品としても、注目を集めています。

この手術支援ロボットの、各種手術作業を行う先端部分への動力伝達を行う機構に **IKO** ボールスプライン・LSAGが、先端部分全体の直線方向の案内機構に **IKO** リニアウェイ・LWLFが採用されています。コンパクトサイズ、高精度、滑らかな動きという **IKO** 直動案内機器の優れた特長が、手術支援ロボットの実現と高性能化に貢献しています。

手術支援ロボットの使用例

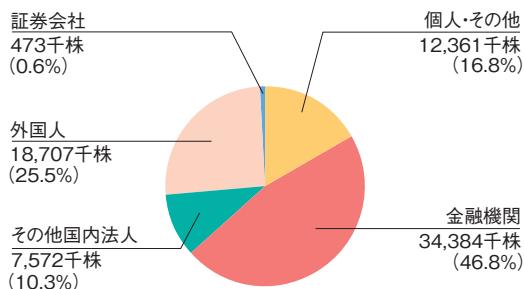


株式の概要 (平成21年3月31日現在)

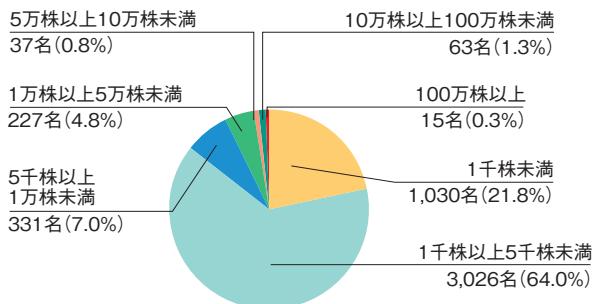
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	73,499,875株
株主数	4,729名
	(前期末に比べ278名増)

所有者別株式分布状況



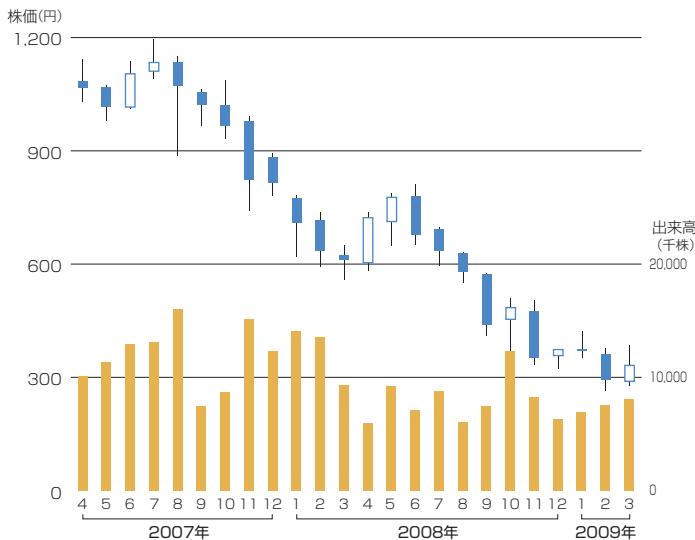
所有株数別株主分布状況



大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4G)	5,224	7.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	5,141	6.99
日本生命保険相互会社	4,669	6.35
日本トムソン取引先持株会	2,533	3.44
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,498	3.39
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (年金信託口)	2,439	3.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,380	3.23
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	2,233	3.03
ザチェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン イスエルオムニバス アカウント	1,649	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.19

株価と出来高の推移



会社の概要 (平成21年3月31日現在)

会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	昭和25年2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03 (3448) 5811
資本金	95億3,266万9,740円
従業員数	1,021名 (グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器 諸機械部品

役員 (平成21年6月26日現在)

代表取締役社長	山下 皓
専務取締役	上村 明彦
専務取締役	末田 廣平
常務取締役	駒場 潔
常務取締役	近藤 俊夫
取締役	柏原 吉寛
取締役	武田 幸兒
取締役	田中 清春
取締役	服部 信一
取締役	田中 一彦
常勤監査役	鈴木 一夫
※監査役	武井 洋一
※監査役	石部 憲治
※監査役	齋藤 聡

(注) ※印は社外監査役です。

会計監査人

監査法人トーマツ

主な事業所

●支社

東部支社	港区高輪二丁目19番19号
中部支社	名古屋市中区西日置二丁目3番5号
西部支社	大阪市西区新町三丁目11番3号
東北支社	仙台市太白区泉崎二丁目22番22号
北関東支社	熊谷市中央一丁目143番地
南関東支社	厚木市旭町一丁目8番6号
浜松支社	浜松市南区飯田町335番地
豊田支社	知立市新池三丁目62番地
広島支社	広島市西区三篠町二丁目4番22号
九州支社	福岡市博多区博多駅南四丁目19番1号

●営業所

秋田営業所	由利本荘市美倉町5番地1
長岡営業所	長岡市金房三丁目6番22号
宇都宮営業所	宇都宮市駒生町1359番地26
日立営業所	ひたちなか市はしかべ二丁目1番1号
西東京営業所	日野市日野本町四丁目1番地32号
松本営業所	松本市野溝東一丁目15番8号
金沢営業所	金沢市古府一丁目187番地
滋賀営業所	栗東市小柿四丁目12番1号
明石営業所	明石市野々上三丁目6番4号
倉敷営業所	倉敷市福井54番1
熊本営業所	熊本市保田窪一丁目4番3号

●工場

岐阜製作所	美濃市極楽寺916番地
-------	-------------

●連結子会社

日本トムソン販売株式会社 (東京都 港区)
日本ディック株式会社 (愛知県 名古屋市)
IKO INTERNATIONAL, INC. (米国 ニュージャージー)
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. (オランダ ロッテルダム)
株式会社武芸川製作所 (岐阜県 関市)
株式会社笠神製作所 (岐阜県 美濃市)
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. (ベトナム ハイフォン)

お知らせ

1. 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主様宛に配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は、配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

2. 配当金のお支払いについて

第60期期末配当金は、同封の「配当金領収証」により、払渡期間（平成21年6月29日から平成21年7月31日まで）内にお受け取りください。

また、配当金の口座振込をご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

3. 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならび に日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行って おります。
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

ホームページをご活用ください。



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

今後も、株主・投資家の皆様にお役立ていただけるよう工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

IKO

Innovation, Know-how & Originality



環境にやさしく…本紙は再生紙を使用しております。